

災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費

令和4年度概算要求額 11.0億円（10.8億円）

事業の内容

事業目的・概要

- カーボンニュートラルに移行する中でもハイブリッド車や非常用発電機等の燃料需要があるため、災害時には、住民生活や復旧活動を支えるガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション（SS）の機能を確保することが重要になります。近年頻発する災害等を踏まえ、SSの災害対応能力を更に強化するため、以下の事業を実施します。

（1）SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援

災害時に備えた、SSにおけるガソリン、軽油等の石油製品の十分な在庫量を確保するための地下タンクの入換・大型化等の支援を実施します。また、津波被害地域等における燃料供給の早期再開を目的とした災害時専用臨時設置給油設備等の導入、自治体等からの燃料供給要請に対応するための緊急配送用のタンクローリーの整備等を支援します。

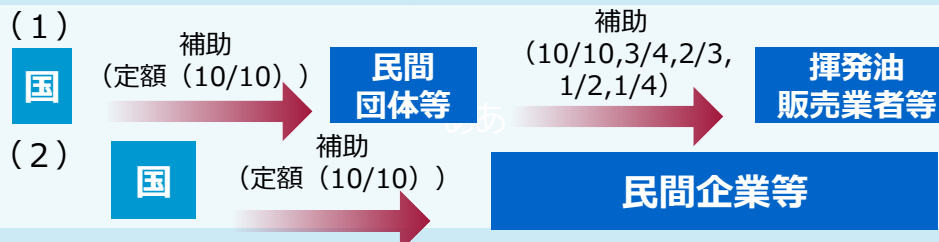
（2）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援

災害時に円滑な対応ができるよう、住民拠点SS等における発電設備の稼働訓練、自衛隊や自治体等と連携した災害対応車両への給油訓練等の実地訓練及び自家発電設備の点検研修等の実施を支援します。

成果目標

- 本事業において支援を行ったSS等の燃料供給拠点が災害時に適切に稼働することによって、燃料の安定供給の維持に貢献することを目指します。

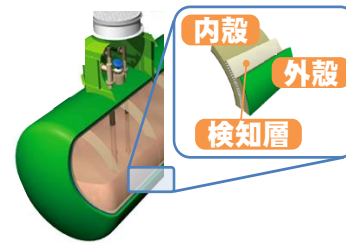
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）SS等における災害対応能力強化に係る設備導入支援

地下タンクの入換・大型化



鋼製一重殻タンクの撤去及び
大型二重殻タンクの設置

災害時専用臨時設置給油設備の整備



（2）緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援

- 自衛隊を交えた石油組合と地元自治体の総合防災訓練
- SSの従業員等を対象とした災害時対応実地訓練
- 自衛隊や自治体等と連携した災害対応車両への緊急給油訓練 など



自衛隊を交えた石油組合と地元自治体の
総合防災訓練



災害対応車両への緊急給油訓練

災害時の石油製品の
安定供給体制を構築